



エコアクション 21

環境経営レポート

2025 年度

2025.4-2026.3

(作成日：2026 年 6 月 19 日)



®環境省

エコアクション21

認証番号 0003386

株式会社 第一産業

目次

〔1〕 対象範囲	3
〔2〕 組織の概要	3
〔3〕 環境管理実施体制図及び実施体制 ..	4・5
〔4〕 環境経営方針	6
〔5〕 環境経営目標	7
〔6〕 環境経営計画	8
〔7〕 環境経営目標の実績	9
〔8〕 環境経営計画の取組結果とその評価	10
〔9〕 環境関連法規等の遵守状況の 確認及び評価の結果、並びに違反、 訴訟等の有無	11
〔10〕 代表者による全体評価と 見直しの結果	12

1. 対象範囲

認証・登録事業者 株式会社第一産業
東京都板橋区成増 1－7－2 1
認証・登録の 包装資材及び諸資材の企画、設計（提案）、制作
対象活動範囲 販売
対象事業所 本社
和光倉庫
全組織・全活動を認証・登録の対象範囲とする

2. 組織の概要

事業社名及び代表者名
株式会社第一産業
代表取締役 磯崎 孝

所在地
東京都板橋区成増 1 丁目 7 番 2 1 号
TEL 03－3938－7711
FAX 03－3938－7720

環境管理責任者氏名及び連絡先
石垣 菜奈 TEL 03－3938－7711

事業内容 包装資材及び諸資材の企画、設計（提案）、制作、販売

事業の規模

資本金 28,000 千円
創立年月日 昭和 31 年 11 月 29 日
売上高 13 億 0225 万円
従業員 20 名（内、和光倉庫 2 名）

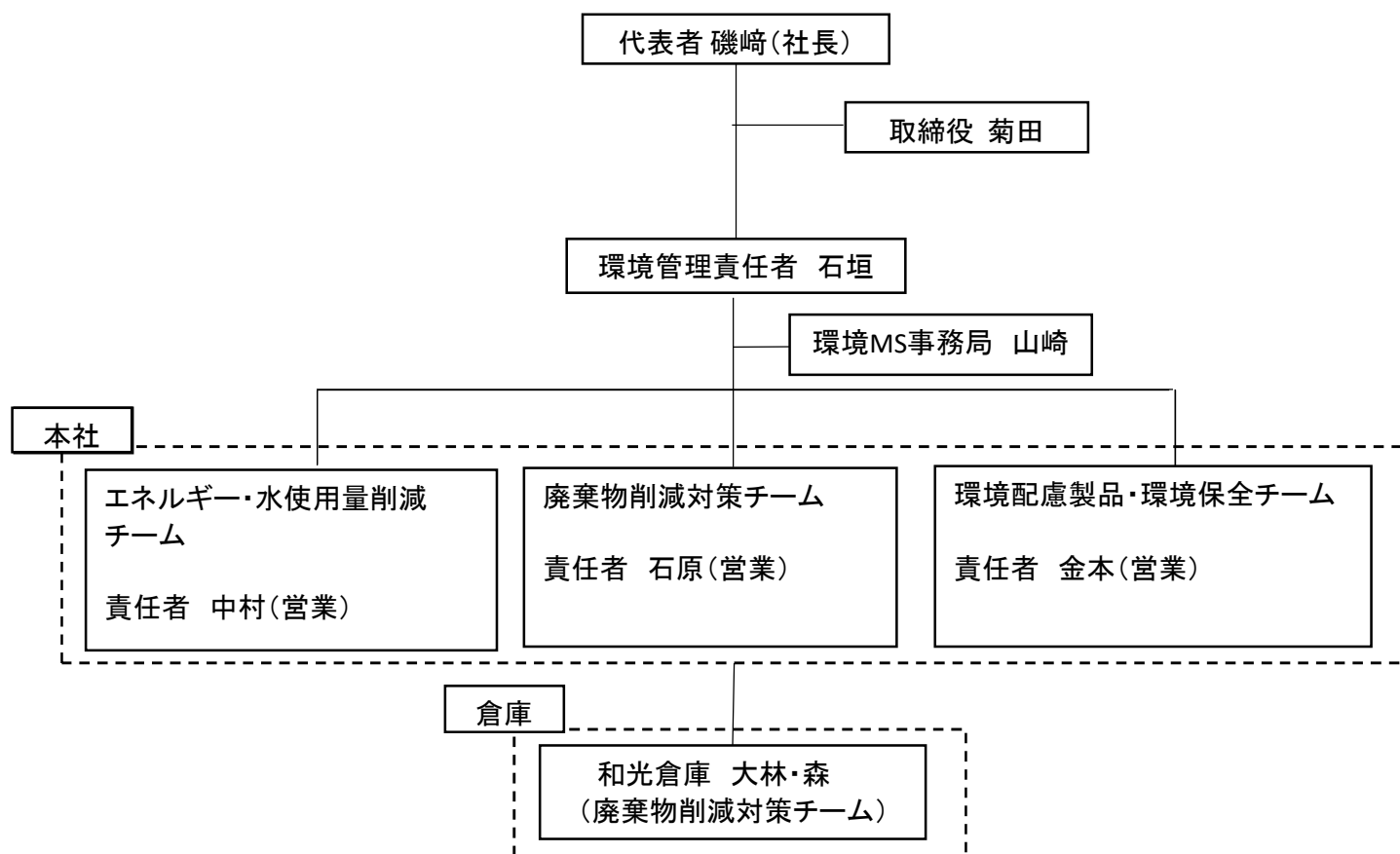
本社

所在地
東京都板橋区成増 1 丁目 7 番 2 1 号
延床面積 853.75 m²（内、和光倉庫 476.00 m²）
敷地面積 667.64 m²（内、和光倉庫 441.07 m²）

和光倉庫

所在地
埼玉県和光市南 1 丁目 13 番 5 号（和光倉庫）

3. 環境管理実施体制図及び実施体制



役割・責任・権限

代表者(社長)	・環境方針を策定する ・環境管理責任者を任命する ・代表者による全体の評価と見直し ・環境目標の承認 ・経営における課題とチャンスの整理と明確化
取締役	・社長と連携 必要があれば社長の代行を行う
環境管理責任者	・環境経営システムを構築、運用、維持し状況等を報告する ・外部からの苦情等の受付や対応 ・緊急事態への対応 ・環境目標、活動計画の作成 承認を得た上で実施を支持する ・法令等の遵守状況の確認をMS事務局に指示、結果の報告を受け必要に応じて各部門に指示する ・法令等の遵守状況の確認結果を代表者に報告する
環境MS事務局	・環境管理責任者から、必要に応じて支持を受け、環境関連文書及び記録の作成、管理等 ・環境目標、活動計画の達成状況及び実施状況の確認 ・環境管理責任者の指示を受けて、法令等の遵守状況を各部門と協力し結果を報告する ・環境活動レポートの作成
各担当責任者 (和光倉庫を含む)	・それぞれの担当を収集して環境目標の素案及び環境活動計画 ・承認を得た環境目標及び環境活動計画を実施する ・問題発生時並びに問題の発生が予見された場合、環境管理責任者への報告・連絡・相談をする
全従業員	・環境方針、環境目標、活動計画への理解並びに実行 ・日常業務に対する個人個人の責任を自覚してEMS活動に取り組む ・問題発生時並びに問題の発生が予見された場合、担当責任者への報告・連絡・相談をする

環境経営活動計画等実施内容

2025年度(2025/4～2026/3)

2026年6月19日

環境経営活動計画		具体的な施策		期間	担当
事業活動及び、製品に係わる環境負荷を低減する		①個装の形態を変更し簡素化・小型化を行う	製品の簡素化やコストダウンの提案を行う	通年	環境配慮製品・環境保全チーム
		②製品を包装梱包する資材の削減	梱包形態の変更等による輸送コスト削減の提案を行う	通年	環境配慮製品・環境保全チーム
		③不良品を出さない工夫をする	社内管理データを常に更新し、得意先との情報共有に努め発注ミスを防ぐ	通年	環境配慮製品・環境保全チーム
		④商品知識を高める	展示会へ参加し環境対応商品の知識を高める	通年	環境配慮製品・環境保全チーム
		⑤使用製品の素材管理	仕入先講習、インターネット等、常に新しい情報を取り入れ得意先との情報共有を図る	通年	環境配慮製品・環境保全チーム
起二 源酸 エ炭 ネ素 ギ排 し出 使の 削 電 減 力 使用 量 及 び 石 油	電気使用量の削減	①エアコンの適正温度管理	窓際の温度差を無くす断熱シートや遮光カーテンを設置する	通年	エネルギー水使用量削減チーム
		②電気使用時の削減	無駄な電気を消す様心掛ける	通年	エネルギー水使用量削減チーム
		③省エネ設定の推進	定期的にエアコンフィルターの清掃をし、節電効果を上げるようにする	6月・12月	エネルギー水使用量削減チーム
	ガス使用量の削減	①ガストープの適正温度の管理	適正温度管理の徹底	通年	エネルギー水使用量削減チーム
		②不要なガス使用の削減	ガストープ、給湯器の適正使用	冬期	エネルギー水使用量削減チーム
	ガソリン使用量の削減	①車両整備の実施	エコカー切替えを行う為の情報収集	通年	エネルギー水使用量削減チーム
		②エコドライブの実施	効率の良いルートで周れる様、事前準備を行う	通年	エネルギー水使用量削減チーム
水使用量の削減		①設備の節水対応	設備の点検、不備が有った場合の早急な対応	通年	エネルギー水使用量削減チーム
		②トイレ水の適正使用	適正使用を心掛け、設備の点検を行う	通年	エネルギー水使用量削減チーム
廃棄物の削減		①一般ゴミ・ペットボトルリサイクルの向上	引続き分別リサイクルは行っており、新たなSDGsに関する情報が有ったら共有していく	通年	廃棄物削減チーム
		②カートリッジ等は回収リサイクルする	リサイクルする事は徹底出来ているので、今後は無駄にプリントアウトしない様に周知していく	通年	廃棄物削減チーム
		③使い捨て製品の購入・使用は出来るだけ削減する	引続きエコロジー製品を選択し購入していく	通年	廃棄物削減チーム
		④紙資源の削減	印刷が必要な文書と必要無い文書を選別していく、資源の無駄をなくしていく	通年	廃棄物削減チーム
環境保全意識の向上		①社会貢献活動	AED管理を行う	通年	全要員
		②環境保全の意識向上と活動を進める	各チームが講師になり、研修を行う	9・10月	全要員
		③社内の整理整頓	サンプル等デスク周りを整理整頓する	通年	全要員

4. 環境経営方針

1. 基本理念

当社は創業以来、包装梱包に関する仕事を社業としてきました。現在は「包装資材及び諸資材の企画設計（提案）による制作販売」を中心に事業を展開し、製品・サービスを通じて社会に貢献することを目指しています。

2. 基本方針

当社は、企業活動のあらゆる面において環境保全の推進に努め、持続可能な社会の実現に寄与します。その中で、経営における環境課題と機会を整理・明確化し、事業戦略に反映させることで、環境価値の創出に取り組みます。

- ① 事業活動及び製品に係わる環境負荷を低減し、省エネ啓発活動等を通じて環境貢献に努める
- ② 二酸化炭素排出量、電力使用量、石油起源エネルギー使用量の削減
- ③ 水資源の使用量削減
- ④ 廃棄物の削減
- ⑤ 従業員の環境意識の向上を推進

3. 法令遵守

環境に関する法的要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を確実に遵守し、環境保全に努めます。

4. 社内浸透と実践

社内会議や打ち合わせ等を通じて、環境経営方針および環境経営目標を全従業員に周知し、確実な実行を図ります。

5. 継続的改善と戦略的対応

経営環境の変化を踏まえ、継続的な改善を推進するとともに、環境に関する課題とチャンスを適切に評価し、経営戦略へ反映させます。

2025年3月31日

株式会社 第一産業

代表取締役 磯崎 孝

5. 環境経営目標

基準年 (2023-2024 平均)	排出係数	2025 年度 基準年比-1.5%	2026 年度 基準年比-1.5%	2027 年度 基準年比-1.5%
二酸化炭素排出量 (kg-CO ₂) (54,189)	0.451kg-CO ₂ /kWh	53,376 以内	53,376 以内	53,376 以内
電気使用量の削減 (kWh) (19,767)		19,470	19,470	19,470
都市ガス使用量の削減 (m ³) (352)	2.16kg-CO ₂ /m ³	347	347	347
ガソリン使用量 (L) (19,187)	2.32kg-CO ₂ /L	18,899	18,899	18,899
水使用量 (m ³) (維持管理) (201)		198	198	198
紙資源の削減 (kg) (587) ※		578	578	578
産業廃棄物の削減 (t) (維持管理) (1.03)		1.01	1.01	1.01

電力の CO₂ 排出係数は、東京電力(令和 1 年度実績)調整後排出係数 0.451kg-CO₂/kWh を使用した。

6. 環境経営計画

1. 事業活動および製品に係る環境負荷の低減

- 製品の簡素化およびコストダウンの提案を推進する
- 梱包形態の見直しにより、輸送コストの削減を図る
- 社内管理データを常時更新し、得意先と情報を共有することで発注ミスの防止に努める
- 展示会への参加を通じて、環境対応商品の知識を向上させる
- 仕入先講習やインターネット等を活用し、最新情報を得意先と共有する

2. 二酸化炭素排出量・電力およびエネルギー使用量・水資源の削減

- 不要な電気の消灯を徹底する
- 定期的なエアコンフィルターの清掃により、節電効果を高める
- 適正温度管理の徹底を図る
- ガスストーブ・給湯器の適切な使用を心がける
- エコカー導入に向けた情報収集を行う
- 効率的なルート選定のため、事前準備を実施する

3. 水使用量の削減

- 設備の定期点検を実施し、不備が発見された場合は速やかに対応する
- 適正使用を徹底し、水資源の浪費防止に努める

4. 廃棄物の削減

- 引き続き分別・リサイクルを徹底するとともに、SDGs 関連情報の収集・共有を推進する
- 不要な印刷を控えるよう社内に周知する
- エコロジー製品の優先的な選定・購入を継続する

5. 紙資源の削減

- 印刷が必要な文書と不要な文書を選別し、紙資源の無駄を防ぐ

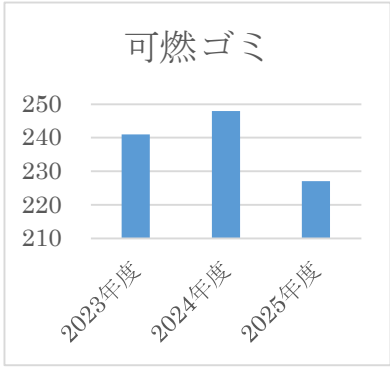
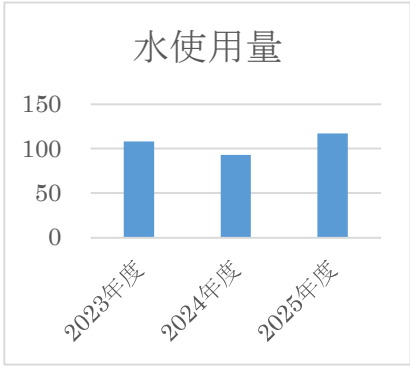
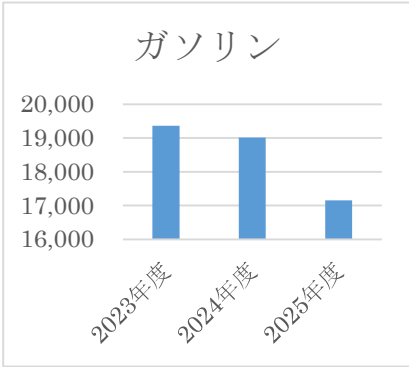
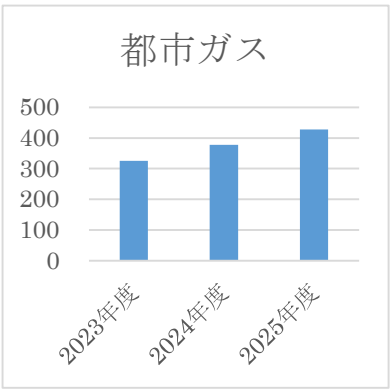
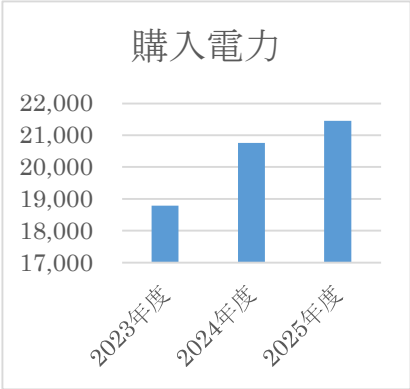
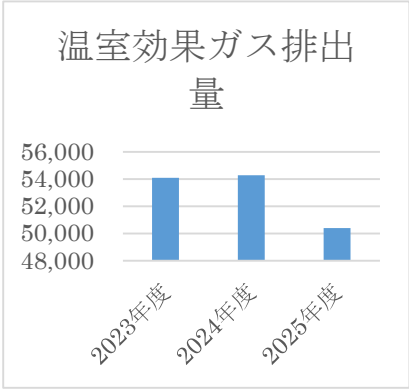
6. 環境保全意識の向上

- ペットボトルの回収および AED の適切な管理を継続する
- 次年度も環境関連研修を実施し、社員の意識向上を図る
- デスク周辺の整理整頓を徹底する
- 会社周辺の美化活動に取り組む

7. 環境経営目標の実績

		単位	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 目標	2025 年度 実績	評価	増減率 %
			2023. 4～ 2024. 3	2024. 4～ 2025. 3	2025. 4～ 2026. 3	2025. 4～ 2026. 3		
温室効果ガス排出量		kg－C O2	54, 099	54, 278	53, 376	50, 406	○	-5. 5
総エネルギー投入量	購入電力	kWh	18, 782	20, 751	19, 470	21, 446	×	+10
	都市ガス	m³	325	378	346	428	×	+23
	ガソリン	L	19, 364	19, 010	18, 899	17, 159	○	-9. 2
水資源	上水道	m³	108	93	99	117	×	+18
廃棄物等総排出量	可燃ごみ	kg	241	248	241	227	○	-5. 8
	不燃ごみ	kg	84	93	87	80. 1	○	-7. 9
	産業廃棄物	t	1. 09	0. 97	1. 01	0. 89	○	-11. 8
排出量	下水道	m³	109	91	99	117	×	+18
資源投入量	事務用コピー用紙等	kg	790	384	578	384	○	-33. 5

電力の CO2 排出係数は、東京電力(令和 1 年度実績)調整後排出係数 0.451kg-CO2/kWh を使用した。



8. 環境経営計画の取組内容とその評価、次年度の取組内容

環境経営目標	具体的取組内容	担当		結果・評価	次年度への取組
事業計画及び製品に係わる環境負荷を低減する	製品の簡素化・コストダウンの提案	環境配慮チーム	金本	目標達成。ISO規格に基づく業務手順の整備により、発注ミスの件数が大幅に減った	取組内容の継続
	輸送コスト削減の提案				
	社内情報共有による発注ミス防止				
	環境対応商品の知識向上				
	取引先との情報共有				
環境保全意識の向上	社会貢献活動	環境配慮チーム	金本	目標達成。倉庫にキャスターラックを導入し、在庫管理をしやすい環境を整えた	取組内容の継続
	環境保全の意識向上				
	社内の整理・清掃の徹底				
二酸化炭素排出の削減、電力使用量及び石油起源エネルギー使用量の削減	車両点検整備の徹底	エネルギー・水削減チーム	中村	目標一部未達成。車両点検整備・エコドライブなどは徹底できていた 空調管理等に関しては、社内の席によって温度差あり、管理があまかった部分があった	取組内容の継続
	エコドライブの徹底				
	適正な室内温度管理				
	空調機器メンテナンスによる節電効果の向上				
	ガス機器の適正使用				
水使用量の削減	節水意識向上	エネルギー・水削減チーム	中村	目標未達成。本社、倉庫ともに内勤者が前年度より増えた事により、上下水道の使用量が増加した	取組内容の継続
	設備点検				
廃棄物の削減	廃棄物分別の徹底	廃棄物削減チーム	石原	目標達成。	取組内容の継続
	電子文書化による紙使用削減				
	紙類・段ボールのリサイクルの徹底				

9. 環境関連法規の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

法令名	遵守事項	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)	分別・保管基準、委託契約書、マニフェスト管理	○
東京都廃棄物条例(環境確保条例)	分別・適正処理・委託基準	○
再生資源の利用促進に関する法律(リサイクル法)	再資源化の推進	○
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)	SDS管理、対象物質の把握	○
エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)	年間エネルギー使用量の把握	○
地球温暖化対策推進法(温対法)	排出量把握・削減努力	○
東京都環境確保条例(地球温暖化対策)	事業者の努力義務	○
フロン排出抑制法	簡易点検(3ヶ月に1回)	○
消防法(設備点検)	年2回点検	○
建築基準法	遵法性の維持	○
労働安全衛生法	健康診断・ストレスチェック・熱中症予防	○
労働基準法	適正な労働環境	○

2025～2026年度における法令改正の影響は限定的であり、当社の事業活動に直接影響する変更はなかった
 廃棄物管理・消防点検・フロン点検など、法定業務は計画通り実施
 法令遵守に関する重大な不適合はなし

2025年度の法令遵守状況は、前年と同様に適正であり、重大な不適合は認められなかった
 今後も年1回(5～6月)の法令確認と評価を継続し、改正があった場合は速やかに社内ルールへ反映する

10. 代表者による全体評価と見直しの結果

代表取締役：磯崎 孝

2026年6月19日

○2025年度の全体評価

本年度は人員増加に伴い水道光熱費が増加し、一部の環境目標は未達となった。しかし、売上に対する業務量の増加に対して一定の効率化が進んでいると評価している。

一方で、資料の電子化を進めたことにより、紙やインクなどの資材投入量は着実に減少しており、今後もさらなる削減の余地を検討していきたい。また、営業車2台をハイブリッド車へ更新したことでガソリン消費量が減少し、燃費改善によるCO₂排出削減にも寄与している。

総合的に見ると、事業成長に伴う負荷増加は一部見られるものの、資材削減や車両更新などの取り組みは確実に成果を上げている。来年度は、増員後の働き方に合わせた省エネ対策の強化と、電子化・車両管理のさらなる最適化を進め、事業活動と環境負荷低減の両立を図る。

見直しの結果

- ・環境経営方針 : 変更の必要性 無し
- ・環境経営目標及び計画 : 変更の必要性 無し
- ・実施体制 : 変更の必要性 無し